

## I 事業計画策定方針

### 1 平成25年度事業概要

畜産事業を取り巻く状況は、政権交代により円安、株高に転じているが、実体経済面では依然として消費者の節約・低価格指向は根強く畜産物相場は低迷基調にあります。

また、突発的な自然災害や口蹄疫・鳥インフルエンザ等、家畜伝染性疾病の発生など生産基盤を揺るがしかねない大きなリスクを強いられています。

一方、飼料価格は国際需給の逼迫と円安も重なり高止まりの様相を呈しています。

さらに、政府は例外品目を掲げTPP交渉参加を表明しましたが、交渉如何では我が国の農業の崩壊を招きかねないことから、その経緯を注視していく必要があります。

加えて、畜産生産者には消費者の安全・安心への関心高まりや食料自給率向上への要望にも対応が求められています。

当協会は、これらの動向に対応すべく県及び関係団体と連携を図り、前年度に引き続き畜産物価格安定対策など効果的な経営支援対策を実施するとともに、安全・安心な畜産物の生産に対し積極的に支援し、国産飼料の利活用による食料自給率の向上及び生産コスト低減対策、環境に配慮した循環型畜産経営体の育成を進め、家畜衛生面においては、家畜伝染病等の発生に対し、自衛防疫を推進し、疾病対策に取り組みます。

また、畜産経営体の果たしている役割など生産現場からの情報発信や地産地消を視野に入れた県内産畜産物を通して食育活動など消費者との交流を促進し、生産と消費の距離を縮めるために理解醸成・広報活動を積極的に行います。

当協会は、本年度より一般社団法人としてより幅広い事業活動と健全な協会運営を目指します。